資料２

報道発表

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

平成２１年１１月１９日

平成２１年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（１０月１日現在）について

文部科学省及び厚生労働省では、大学等卒業予定者の就職内定状況を把握し、就職問題に適切に対処するための参考資料を得るため、毎年、大学等卒業予定者の就職内定状況を共同で調査しております。このほど、平成２１年１０月１日現在の状況を取りまとめましたので、公表いたします。

大学等（大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校）の全体の就職内定率は、５９．１％（昨年同期比６．７ポイント減）、大学卒業予定者は６２．５％（同７．４ポイント減）、短期大学卒業予定者は２９．０％（同１０．４ポイント減）と新規学卒者の雇用環境は大変厳しい状況にあります。

このような現状を踏まえ、緊急雇用対策本部が１０月２３日にとりまとめた「緊急雇用対策」に基づき、キャリアカウンセラーの配置や職業指導（キャリアガイダンス）の制度化により大学の就職支援を充実するとともに、ハローワークに大卒就職ジョブサポーターを緊急配備するなど「就職支援態勢の強化」に取り組むこととしています。

次回は、平成２１年１２月１日現在の状況を平成２２年１月中旬頃に取りまとめの上、公表予定です。

（同時発表：厚生労働省）

＜担当＞高等教育局学生・留学生課
課長　下間　康行（内線2514）
課長補佐（併）就職指導専門官　阿部　正一（内線2088）
厚生係長　市川　裕千（内線2519）
電話：03-5253-4111（代表）
03-6734-2519（直通）

生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室
室長　塩原　誠志（内線2914）
室長補佐　佐々木　明（内線2064）
専修学校第一係長　山本　悟（内線2939）
電話：03-5253-4111（代表）
03-6734-2939（直通）

１．調査内容

１）調査依頼先　設置者・地域の別等を考慮し、文部科学省・厚生労働省において抽出。

国立大学	２１校	合計　１１２校
公立大学	３校	
私立大学	３８校	
短期大学	２０校	
高等専門学校	１０校	
専修学校	２０校	

２）調査対象人員　６，２５０人

大学、短期大学、高等専門学校	計　５，６９０人
専修学校	５６０人

３）調査方法・内容

各大学等において、所定の調査対象学生を抽出した後、電話・面接等の方法により、性別、就職希望の有無、内定状況等につき調査を実施する。

４）調査時期及び発表時期

調　査　時　期	発　表　時　期
平成２１年１０月１日 ・・・・・・	１１月１９日
１２月１日 ・・・・・・	１月　中旬
平成２２年　２月１日 ・・・・・・	３月　中旬
４月１日 ・・・・・・	５月　中旬

２．調査結果の主な概要

【学校種別の概要】

○　大学の就職内定率は６２．５％（昨年同期比７．４ポイント減）。このうち私立大学の就職内定率は、５９．６％（昨年同期比９．４ポイント減）となっており、国公立大学（７１．３％（昨年同期比１．９ポイント減））と比べて減少幅が大きい。

○　短期大学の就職内定率は、２９．０％（昨年同期比１０．４ポイント減）となっており、他の学校種に比して減少幅が最も大きい。

○　高等専門学校及び専修学校の就職内定率は、それぞれ９４．７％（昨年同期比０．１ポイント減）、４３．４％（昨年同期比２．８ポイント減）。

【男女別の概要】

○　男女別では、男子に比べ女子の就職内定率が低く、特に私立大学の女子は、５７．３％（昨年同期比１１．７ポイント減）となっており、女子の学校種別の就職内定率の中で最も減少幅が大きい。

【文系・理系別の概要】※大学のみ

○　文系・理系別では、理系に比べ文系の就職内定率が低く、特に私立大学の文系は、５８．７％（昨年同期比１０．３ポイント減）となっており、最も減少幅が大きい。

【地域別の概要】※大学のみ

○　地域別では、中国・四国地区と九州地区の就職内定率が最も低く５９．７％となっている。一方、減少幅では関東地区が最も大きく、昨年同期比１０．５ポイント減の６２．９％となっている。

平成２１年度大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況調査（１０月１日現在）について

平成21年10月1日現在　文部科学省･厚生労働省調査
調査校は、大学62校、短大20校、高専10校、専修学校20校の計112校である。
なお、就職内定率とは、就職希望者に対する現時点での内定者の割合である。
また、（ ）内は前年度同期調査からの増減値（▲は減少）である。

［全体］

区　　分		就職希望率	就職内定率	＜参　考＞ 前年度卒業学生の就職率 （H21.4.1現在調査の結果）
大　　学		76.4%（ ▲ 0.9 ）	62.5%（ ▲ 7.4 ）	95.7%
うち	国公立	56.9%（ 2.0 ）	71.3%（ ▲ 1.9 ）	96.6%
	私　立	86.0%（ ▲ 2.4 ）	59.6%（ ▲ 9.4 ）	95.4%
短期大学		79.6%（ 0.9 ）	29.0%（ ▲ 10.4 ）	94.5%
高等専門学校		56.8%（ 4.0 ）	94.7%（ ▲ 0.1 ）	100.0%
計		75.3%（ ▲ 0.4 ）	61.0%（ ▲ 7.3 ）	95.8%

専修学校	91.8%（ ▲ 3.7 ）	43.4%（ ▲ 2.8 ）	91.8%
専修学校を含めた総計	76.8%（ ▲ 0.7 ）	59.1%（ ▲ 6.7 ）	95.3%

［男子］

区　　分		就職希望率	就職内定率	＜参　考＞ 前年度卒業学生の就職率 （H21.4.1現在調査の結果）
大　　学		71.3%（ ▲ 0.4 ）	63.3%（ ▲ 6.5 ）	95.9%
うち	国公立	48.2%（ 1.9 ）	69.0%（ ▲ 4.0 ）	96.6%
	私　立	83.6%（ ▲ 1.8 ）	61.5%（ ▲ 7.4 ）	95.7%
高等専門学校		56.8%（ 4.0 ）	94.7%（ ▲ 0.1 ）	100.0%
計		69.4%（ 0.1 ）	66.5%（ ▲ 5.7 ）	96.3%

専修学校	92.0%（ ▲ 3.9 ）	45.6%（ ▲ 2.8 ）	92.2%
専修学校を含めた総計	71.2%（ ▲ 0.2 ）	64.4%（ ▲ 5.3 ）	95.9%

［女子］

区　　分		就職希望率	就職内定率	＜参　考＞ 前年度卒業学生の就職率 （H21.4.1現在調査の結果）
大　　学		83.4%（ ▲ 1.6 ）	61.6%（ ▲ 8.5 ）	95.4%
うち	国公立	70.6%（ 2.0 ）	73.8%（ 0.5 ）	96.5%
	私　立	89.1%（ ▲ 3.2 ）	57.3%（ ▲ 11.7 ）	95.1%
短期大学		79.6%（ 0.9 ）	29.0%（ ▲ 10.4 ）	94.5%
計		82.7%（ ▲ 1.0 ）	55.1%（ ▲ 9.0 ）	95.3%

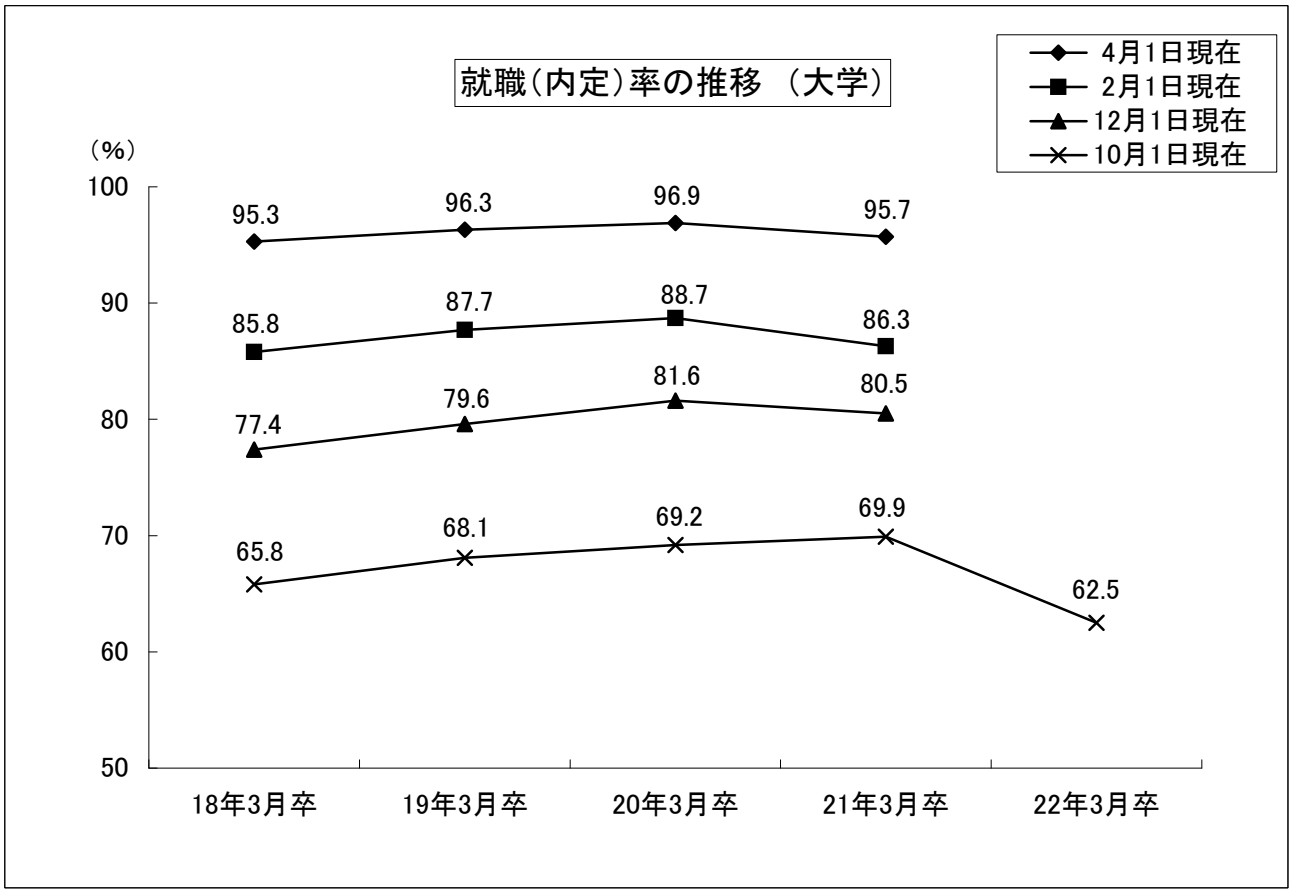
専修学校	91.6%（ ▲ 3.6 ）	41.2%（ ▲ 2.8 ）	91.4%
専修学校を含めた総計	83.6%（ ▲ 1.3 ）	53.5%（ ▲ 8.3 ）	94.8%

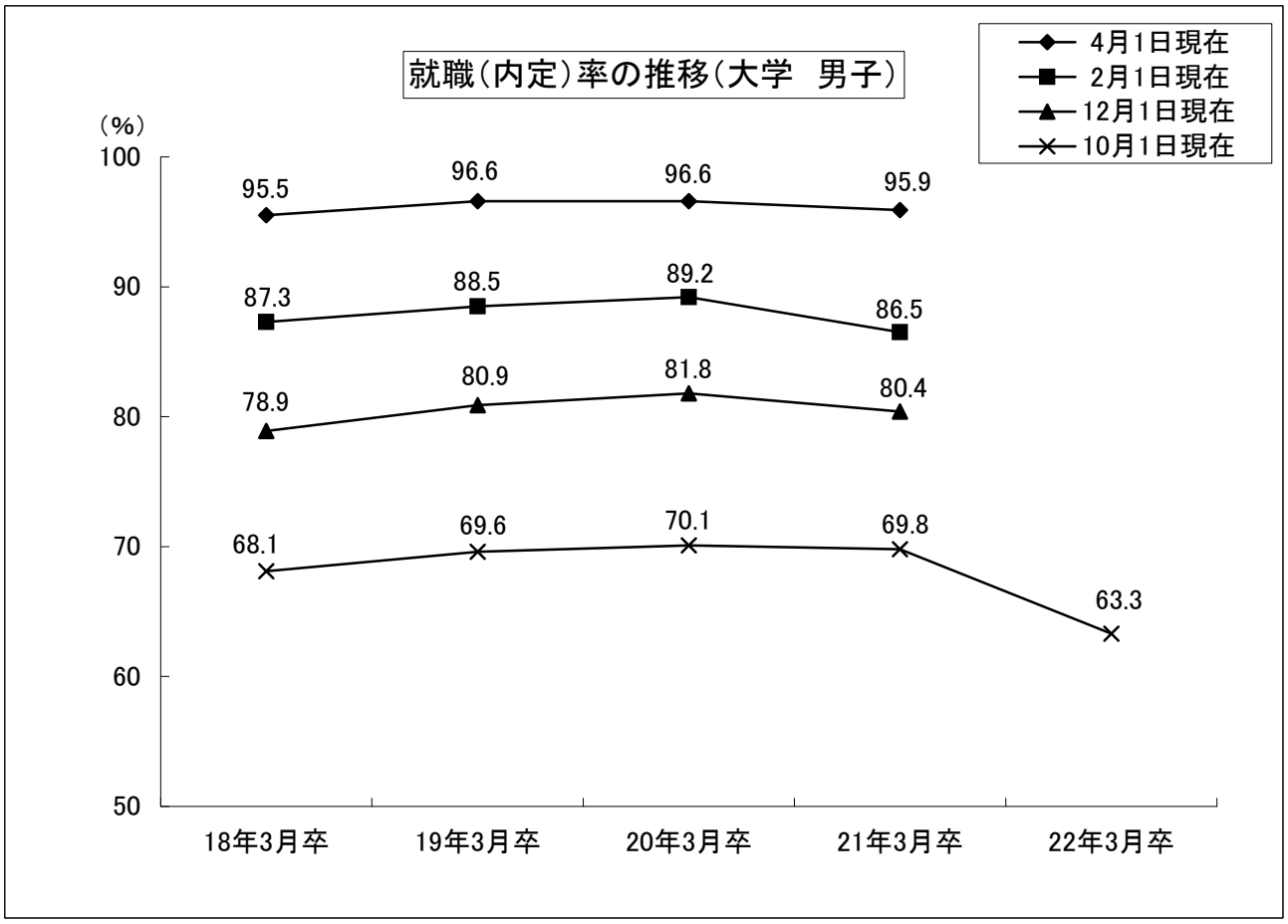
［大学　文理別就職内定率］

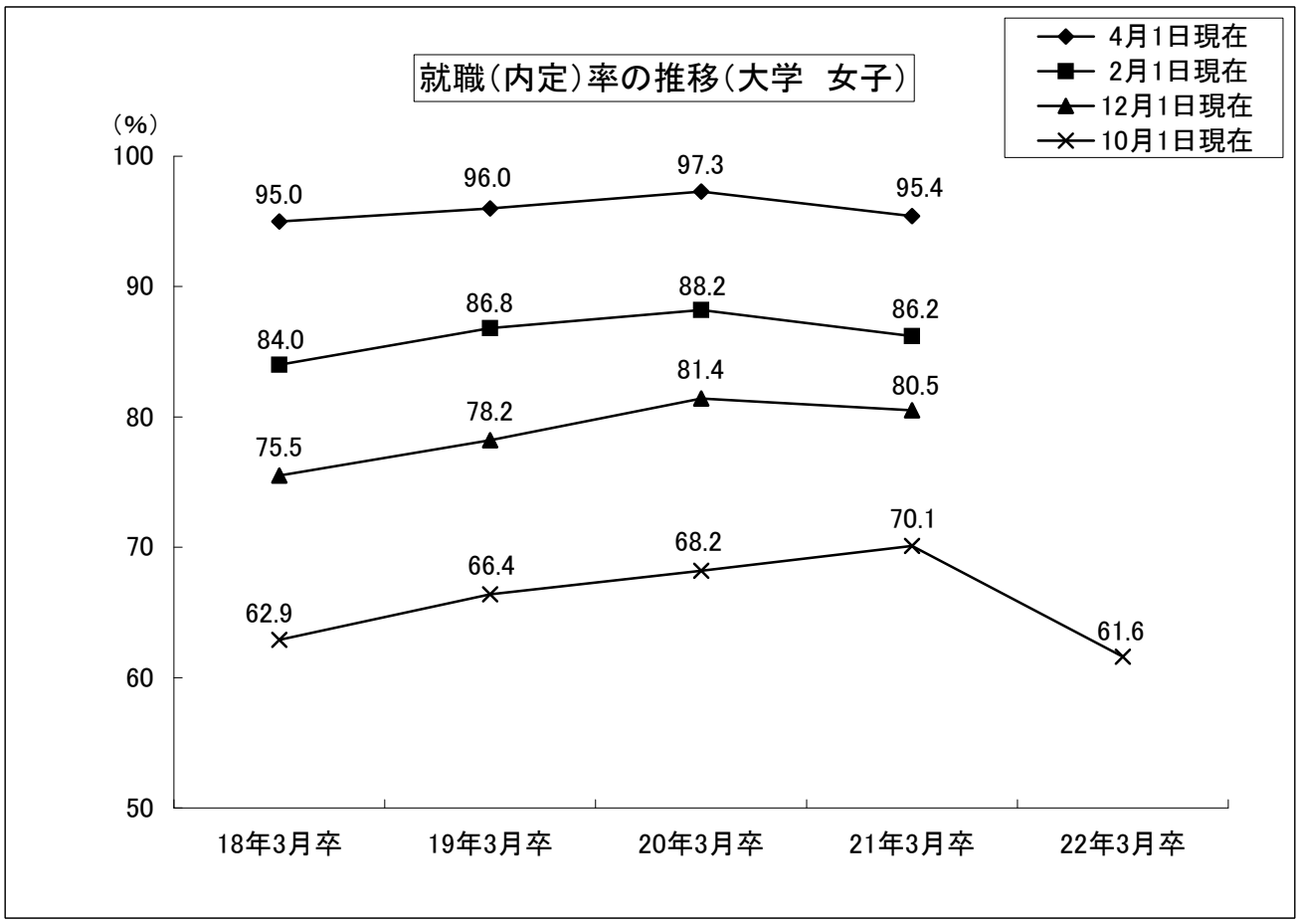
区　　分		文　　系		理　　系	
大　　学		61.2%	（　▲ 9.2 ）	68.5%	（　0.4 ）
うち	国公立	71.0%	（　▲ 5.1 ）	71.8%	（　4.1 ）
	私　　立	58.7%	（　▲ 10.3 ）	65.7%	（　▲ 2.8 ）

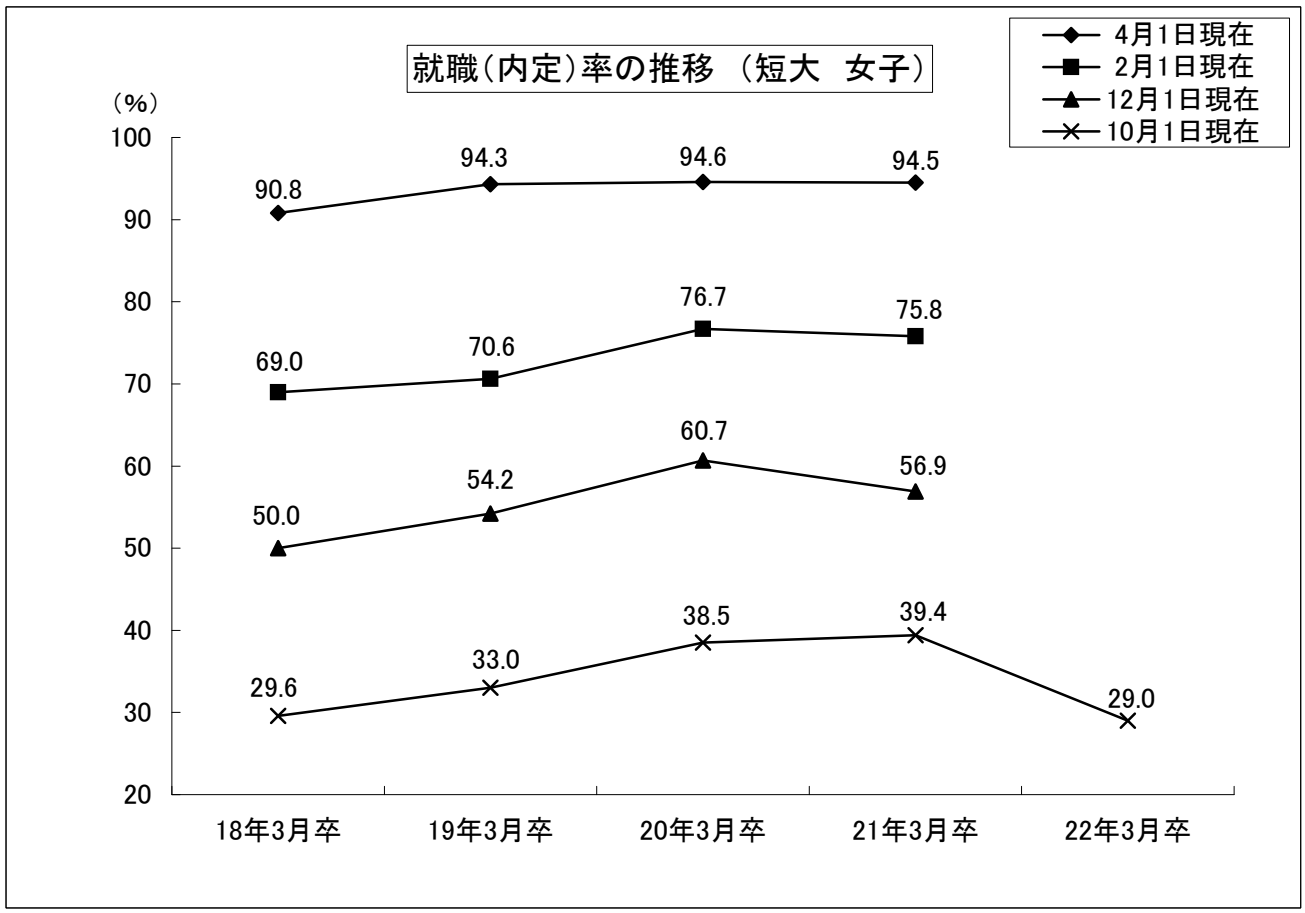
［大学　地域別就職内定状況］

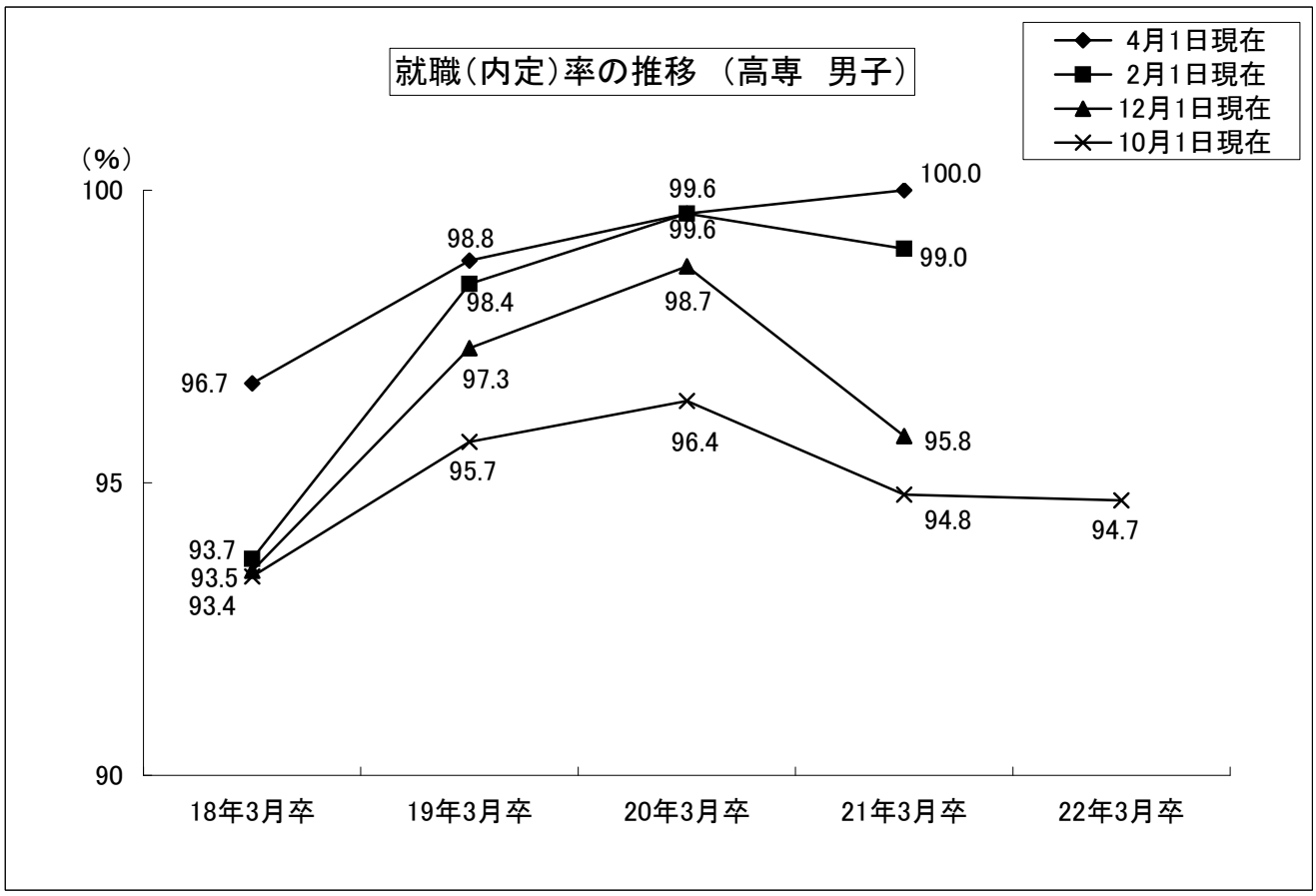
地　　域	就職内定率		地　　域	就職内定率	
北海道･東北地区	60.6%	（　0.3 ）	近　畿　地　区	65.1%	（　▲ 7.2 ）
関　東　地　区	62.9%	（　▲ 10.5 ）	中国･四国地区	59.7%	（　▲ 7.8 ）
中　部　地　区	61.4%	（　▲ 6.8 ）	九　州　地　区	59.7%	（　▲ 6.0 ）

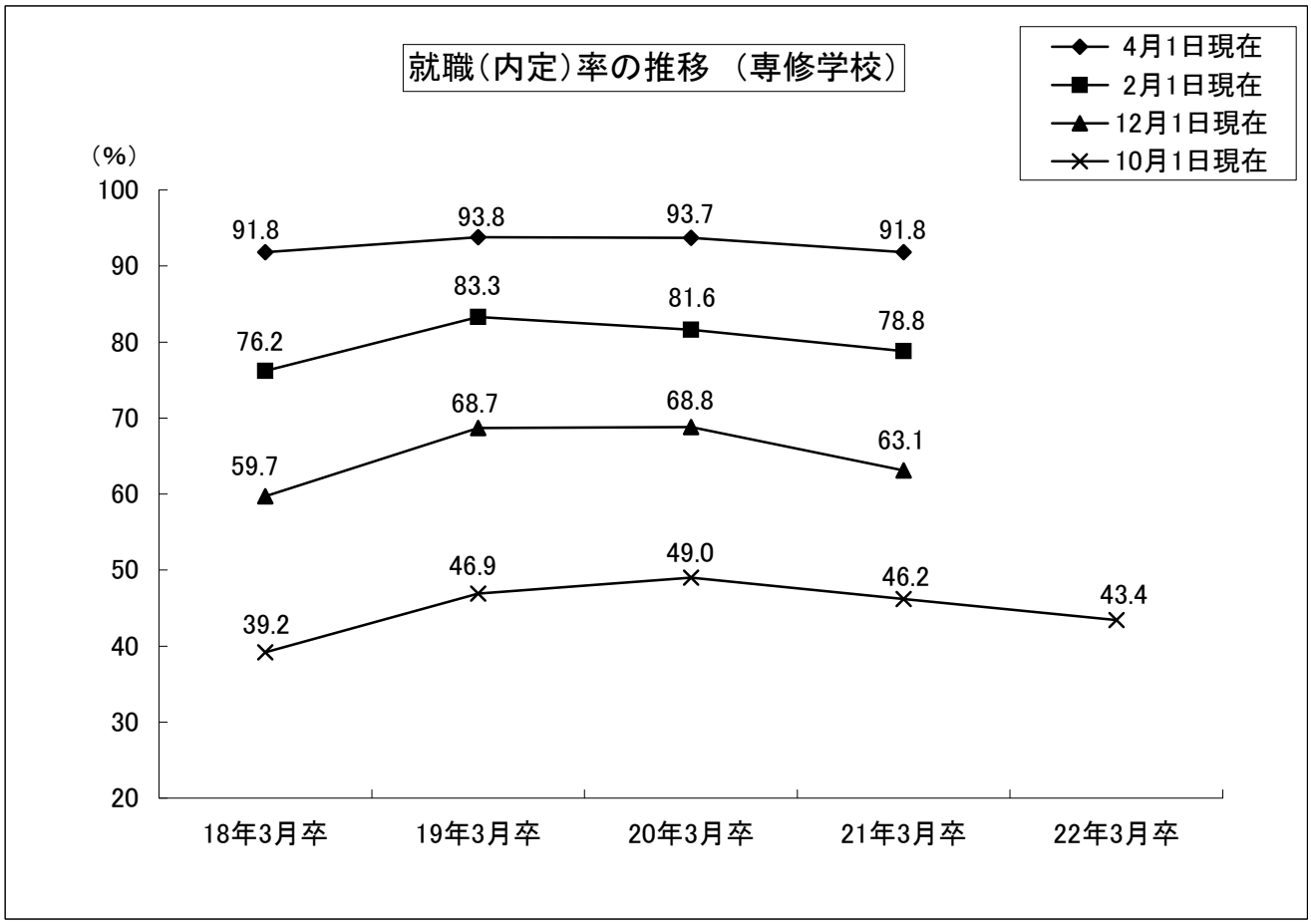

就職(内定)率の推移 (大学)
4月1日現在
2月1日現在
12月1日現在
10月1日現在
(%)
100
90
80
70
60
50
95.3
96.3
96.9
95.7
85.8
87.7
88.7
86.3
77.4
79.6
81.6
80.5
65.8
68.1
69.2
69.9
62.5
18年3月卒
19年3月卒
20年3月卒
21年3月卒
22年3月卒


就職(内定)率の推移(大学 男子)
4月1日現在
2月1日現在
12月1日現在
10月1日現在
(%)
100
90
80
70
60
50
95.5
96.6
96.6
95.9
87.3
88.5
89.2
86.5
78.9
80.9
81.8
80.4
68.1
69.6
70.1
69.8
63.3
18年3月卒
19年3月卒
20年3月卒
21年3月卒
22年3月卒


就職(内定)率の推移(大学　女子)
4月1日現在
2月1日現在
12月1日現在
10月1日現在
(%)
100
90
80
70
60
50
95.0
96.0
97.3
95.4
84.0
86.8
88.2
86.2
75.5
78.2
81.4
80.5
62.9
66.4
68.2
70.1
61.6
18年3月卒
19年3月卒
20年3月卒
21年3月卒
22年3月卒


就職(内定)率の推移　(短大　女子)
4月1日現在
2月1日現在
12月1日現在
10月1日現在
(%)
100
90
80
70
60
50
40
30
20
90.8
94.3
94.6
94.5
69.0
70.6
76.7
75.8
50.0
54.2
60.7
56.9
29.6
33.0
38.5
39.4
29.0
18年3月卒
19年3月卒
20年3月卒
21年3月卒
22年3月卒


就職(内定)率の推移 （高専 男子）
4月1日現在
2月1日現在
12月1日現在
10月1日現在
(%)
100
95
90
96.7
98.8
99.6
100.0
93.7
98.4
99.6
99.0
93.5
97.3
98.7
95.8
93.4
95.7
96.4
94.8
94.7
18年3月卒
19年3月卒
20年3月卒
21年3月卒
22年3月卒


就職(内定)率の推移 （専修学校）
4月1日現在
2月1日現在
12月1日現在
10月1日現在
(%)
100
90
80
70
60
50
40
30
20
91.8
93.8
93.7
91.8
76.2
83.3
81.6
78.8
59.7
68.7
68.8
63.1
39.2
46.9
49.0
46.2
43.4
18年3月卒
19年3月卒
20年3月卒
21年3月卒
22年3月卒

（文部科学省・厚生労働省調査）

大学、短期大学及び高等専門学校卒業者の10月１日現在の就職内定状況調査の推移

○就職内定率

【全体】

区　分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
大　学	69.9%（ 0.1）	73.6%（ 3.7）	67.5%（▲6.1）	63.6%（▲3.9）	63.7%（ 0.1）	65.0%（ 1.3）	64.1%（▲0.9）	60.2%（▲3.9）	61.3%（ 1.1）	65.8%（ 4.5）	68.1%（ 2.3）	69.2%（ 1.1）	69.9%（ 0.7）	62.5%（▲7.4）
うち 国公立	65.8%（▲1.1）	67.6%（ 1.8）	65.0%（▲2.6）	65.2%（ 0.2）	68.7%（ 3.5）	65.5%（▲3.2）	62.6%（▲2.9）	63.4%（ 0.8）	62.8%（▲0.6）	66.3%（ 3.5）	70.3%（ 4.0）	73.5%（ 3.2）	73.2%（▲0.3）	71.3%（▲1.9）
私　立	71.4%（ 0.6）	75.6%（ 4.2）	68.3%（▲7.3）	63.1%（▲5.2）	62.1%（▲1.0）	64.9%（ 2.8）	64.6%（▲0.3）	59.3%（▲5.3）	60.9%（ 1.6）	65.6%（ 4.7）	67.5%（ 1.9）	67.9%（ 0.4）	69.0%（ 1.1）	59.6%（▲9.4）
短期大学	46.8%（ 5.6）	47.0%（ 0.2）	38.8%（▲8.2）	36.5%（▲2.3）	36.6%（ 0.1）	36.6%（ 0.0）	36.1%（▲0.5）	29.0%（▲7.1）	30.9%（ 1.9）	29.6%（▲1.3）	33.0%（ 3.4）	38.5%（ 5.5）	39.4%（ 0.9）	29.0%（▲10.4）
高等専門学校	93.4%（ 4.4）	94.6%（ 1.2）	95.9%（ 1.3）	95.9%（ 0.0）	91.9%（▲4.0）	92.1%（ 0.2）	93.9%（ 1.8）	95.0%（ 1.1）	98.5%（ 3.5）	93.4%（▲5.1）	95.7%（ 2.3）	96.4%（ 0.7）	94.8%（▲1.6）	94.7%（▲0.1）
総　計	67.9%（ 0.1）	71.2%（ 3.3）	65.0%（▲6.2）	61.3%（▲3.7）	61.2%（▲0.1）	62.5%（ 1.3）	61.7%（▲0.8）	57.5%（▲4.2）	58.7%（ 1.2）	62.3%（ 3.6）	66.4%（ 4.1）	67.6%（ 1.2）	68.3%（ 0.7）	61.0%（▲7.3）

【男子】

区　分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
大　学	73.9%（ 0.0）	76.4%（ 2.5）	71.3%（▲5.1）	66.4%（▲4.9）	66.0%（▲0.4）	67.6%（ 1.6）	67.0%（▲0.6）	61.1%（▲5.9）	62.9%（ 1.8）	68.1%（ 5.2）	69.6%（ 1.5）	70.1%（ 0.5）	69.8%（▲0.3）	63.3%（▲6.5）
うち 国公立	67.7%（▲2.0）	70.3%（ 2.6）	68.6%（▲1.7）	67.6%（▲1.0）	68.3%（ 0.7）	66.4%（▲1.9）	64.8%（▲1.6）	65.2%（ 0.4）	66.3%（ 1.1）	69.7%（ 3.4）	71.4%（ 1.7）	76.8%（ 5.4）	73.0%（▲3.8）	69.0%（▲4.0）
私　立	76.1%（ 0.7）	78.7%（ 2.6）	72.2%（▲6.5）	66.0%（▲6.2）	65.3%（▲0.7）	68.0%（ 2.7）	67.6%（▲0.4）	60.0%（▲7.6）	62.1%（ 2.1）	67.7%（ 5.6）	69.1%（ 1.4）	68.0%（▲1.1）	68.9%（ 0.9）	61.5%（▲7.4）
高等専門学校	93.4%（ 4.4）	94.6%（ 1.2）	95.9%（ 1.3）	95.9%（ 0.0）	91.9%（▲4.0）	92.1%（ 0.2）	93.9%（ 1.8）	95.0%（ 1.1）	98.5%（ 3.5）	93.4%（▲5.1）	95.7%（ 2.3）	96.4%（ 0.7）	94.8%（▲1.6）	94.7%（▲0.1）
総　計	74.5%（ 0.1）	77.0%（ 2.5）	72.0%（▲5.0）	67.3%（▲4.7）	66.7%（▲0.6）	68.3%（ 1.6）	67.8%（▲0.5）	62.1%（▲5.7）	64.1%（ 2.0）	68.9%（ 4.8）	72.7%（ 3.8）	72.7%（ 0.0）	72.2%（▲0.5）	66.5%（▲5.7）

【女子】

区　分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
大　学	61.1%（ 0.1）	67.3%（ 6.2）	59.2%（▲8.1）	57.7%（▲1.5）	59.7%（ 2.0）	60.6%（ 0.9）	60.1%（▲0.5）	59.1%（▲1.0）	59.2%（ 0.1）	62.9%（ 3.7）	66.4%（ 3.5）	68.2%（ 1.8）	70.1%（ 1.9）	61.6%（▲8.5）
うち 国公立	61.4%（ 0.4）	61.5%（ 0.1）	57.1%（▲4.4）	59.8%（ 2.7）	69.5%（ 9.7）	64.0%（▲5.5）	59.6%（▲4.4）	61.0%（ 1.4）	58.7%（▲2.3）	62.4%（ 3.7）	69.2%（ 6.8）	69.9%（ 0.7）	73.3%（ 3.4）	73.8%（ 0.5）
私　立	61.0%（ 0.0）	69.2%（ 8.2）	59.9%（▲9.3）	57.1%（▲2.8）	56.9%（▲0.2）	59.7%（ 2.8）	60.2%（ 0.5）	58.5%（▲1.7）	59.4%（ 0.9）	63.1%（ 3.7）	65.4%（ 2.3）	67.7%（ 2.3）	69.0%（ 1.3）	57.3%（▲11.7）
短期大学	46.8%（ 5.6）	47.0%（ 0.2）	38.8%（▲8.2）	36.5%（▲2.3）	36.6%（ 0.1）	36.6%（ 0.0）	36.1%（▲0.5）	29.0%（▲7.1）	30.9%（ 1.9）	29.6%（▲1.3）	33.0%（ 3.4）	38.5%（ 5.5）	39.4%（ 0.9）	29.0%（▲10.4）
総　計	57.1%（ 0.7）	61.9%（ 4.8）	53.6%（▲8.3）	51.7%（▲1.9）	54.0%（ 2.3）	54.7%（ 0.7）	54.8%（ 0.1）	52.6%（▲2.2）	53.2%（ 0.6）	55.9%（ 2.7）	59.7%（ 3.8）	62.2%（ 2.5）	64.1%（ 1.9）	55.1%（▲9.0）

（注）1.（ ）内は、前年度同期の調査からの増減値である（▲は減少）。
2. 平成8年度から、文部科学省・厚生労働省調査を実施。

【文理別内定率】(文系)

区　分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
大　学	68.7%（ 0.5）	71.9%（ 3.2）	65.6%（▲6.3）	62.6%（▲3.0）	62.6%（ 0.0）	63.8%（ 1.2）	63.7%（▲0.1）	60.0%（▲3.7）	60.2%（ 0.2）	65.2%（ 5.0）	67.4%（ 2.2）	68.8%（ 1.4）	70.4%（ 1.6）	61.2%（▲9.2）
うち国公立	62.7%（▲0.8）	63.0%（ 0.3）	60.5%（▲2.5）	63.4%（ 2.9）	66.7%（ 3.3）	62.8%（▲3.9）	60.7%（▲2.1）	64.7%（ 4.0）	62.8%（▲1.9）	68.1%（ 5.3）	70.5%（ 2.4）	74.7%（ 4.2）	76.1%（ 1.4）	71.0%（▲5.1）
うち私　立	70.2%（ 0.7）	74.2%（ 4.0）	66.9%（▲7.3）	62.3%（▲4.6）	61.7%（▲0.6）	64.0%（ 2.3）	64.5%（ 0.5）	59.0%（▲5.5）	59.7%（ 0.7）	64.5%（ 4.8）	66.7%（ 2.2）	67.4%（ 0.7）	69.0%（ 1.6）	58.7%（▲10.3）

【文理別内定率】(理系)

区　分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
大　学	75.2%（▲1.6）	80.6%（ 5.4）	75.6%（▲5.0）	68.0%（▲7.6）	68.4%（ 0.4）	70.5%（ 2.1）	65.8%（▲4.7）	61.1%（▲4.7）	66.4%（ 5.3）	68.4%（ 2.0）	71.7%（ 3.3）	71.2%（▲0.5）	68.1%（▲3.1）	68.5%（ 0.4）
うち国公立	71.4%（▲2.4）	76.1%（ 4.7）	73.7%（▲2.4）	68.5%（▲5.2）	72.8%（ 4.3）	70.9%（▲1.9）	66.4%（▲4.5）	60.5%（▲5.9）	62.8%（ 2.3）	62.6%（▲0.2）	69.9%（ 7.3）	71.1%（ 1.2）	67.7%（▲3.4）	71.8%（ 4.1）
うち私　立	78.6%（▲0.7）	84.5%（ 5.9）	77.2%（▲7.3）	67.6%（▲9.6）	65.1%（▲2.5）	70.2%（ 5.1）	65.3%（▲4.9）	61.5%（▲3.8）	68.9%（ 7.4）	72.4%（ 3.5）	73.1%（ 0.7）	71.3%（▲1.8）	68.5%（▲2.8）	65.7%（▲2.8）

【地域別内定状況(大学)】

区　分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
北海道・東北	61.6%（▲1.3）	58.5%（▲3.1）	52.2%（▲6.3）	52.5%（ 0.3）	51.0%（▲1.5）	53.4%（ 2.4）	54.4%（ 1.0）	57.5%（ 3.1）	55.5%（▲2.0）	57.1%（ 1.6）	60.1%（ 3.0）	62.1%（ 2.0）	60.3%（▲1.8）	60.6%（ 0.3）
関　東	83.7%（▲4.6）	85.5%（ 1.8）	79.3%（▲6.2）	71.3%（▲8.0）	75.2%（ 3.9）	76.1%（ 0.9）	73.9%（▲2.2）	67.3%（▲6.6）	67.5%（ 0.2）	72.5%（ 5.0）	71.2%（▲1.3）	71.0%（▲0.2）	73.4%（ 2.4）	62.9%（▲10.5）
中　部	52.8%（▲6.2）	65.6%（ 12.8）	61.8%（▲3.8）	63.2%（ 1.4）	64.4%（ 1.2）	65.3%（ 0.9）	58.9%（▲6.4）	57.5%（▲1.4）	60.3%（ 2.8）	66.0%（ 5.7）	66.4%（ 0.4）	62.7%（▲3.7）	68.2%（ 5.5）	61.4%（▲6.8）
近　畿	73.1%（ 0.2）	77.0%（ 3.9）	72.6%（▲4.4）	68.2%（▲4.4）	59.2%（▲9.0）	63.5%（ 4.3）	64.3%（ 0.8）	61.8%（▲2.5）	65.6%（ 3.8）	67.9%（ 2.3）	73.9%（ 6.0）	75.0%（ 1.1）	72.3%（▲2.7）	65.1%（▲7.2）
中国・四国	52.5%（▲3.8）	57.4%（ 4.9）	45.6%（▲11.8）	48.2%（ 2.6）	58.1%（ 9.9）	50.7%（▲7.4）	53.4%（ 2.7）	39.2%（▲14.2）	39.8%（ 0.6）	50.8%（ 11.0）	59.1%（ 8.3）	66.4%（ 7.3）	67.5%（ 1.1）	59.7%（▲7.8）
九　州	54.2%（▲3.5）	58.1%（ 3.9）	47.8%（▲10.3）	45.9%（▲1.9）	50.4%（ 4.5）	50.9%（ 0.5）	53.4%（ 2.5）	50.9%（▲2.5）	49.0%（▲1.9）	54.5%（ 5.5）	60.2%（ 5.7）	65.4%（ 5.2）	65.7%（ 0.3）	59.7%（▲6.0）

(注)1.（ ）内は、前年度同期の調査からの増減値である(▲は減少)。
　　2. 平成8年度から、文部科学省・厚生労働省調査を実施。

○就職希望率

【全体】

区　分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
大　学	76.4%（▲0.3）	77.0%（ 0.6）	75.1%（▲1.9）	71.4%（▲3.7）	71.7%（ 0.3）	72.3%（ 0.6）	73.2%（ 0.9）	72.4%（▲0.8）	73.6%（ 1.2）	75.1%（ 1.5）	74.2%（▲0.9）	77.1%（ 2.9）	77.3%（ 0.2）	76.4%（▲0.9）
うち 国公立	58.2%（▲1.4）	58.8%（ 0.6）	54.9%（▲3.9）	51.2%（▲3.7）	51.6%（ 0.4）	51.5%（▲0.1）	52.6%（ 1.1）	48.9%（▲3.7）	49.1%（ 0.2）	51.3%（ 2.2）	52.4%（ 1.1）	55.3%（ 2.9）	54.9%（▲0.4）	56.9%（ 2.0）
私　立	85.7%（ 0.4）	86.4%（ 0.7）	85.4%（▲1.0）	81.8%（▲3.6）	81.2%（▲0.6）	82.1%（ 0.9）	83.0%（ 0.9）	83.5%（ 0.5）	85.3%（ 1.8）	86.6%（ 1.3）	85.0%（▲1.6）	87.9%（ 2.9）	88.4%（ 0.5）	86.0%（▲2.4）
短期大学	83.8%（ 1.6）	79.8%（▲4.0）	80.2%（ 0.4）	80.2%（ 0.0）	79.4%（▲0.8）	77.7%（▲1.7）	77.3%（▲0.4）	79.4%（ 2.1）	79.6%（ 0.2）	81.3%（ 1.7）	78.7%（▲2.6）	81.9%（ 3.2）	78.7%（▲3.2）	79.6%（ 0.9）
高等専門学校	63.3%（▲5.0）	61.7%（▲1.6）	61.7%（ 0.0）	61.7%（ 0.0）	51.7%（▲10.0）	52.5%（ 0.8）	55.0%（ 2.5）	50.0%（▲5.0）	55.8%（ 5.8）	50.8%（▲5.0）	63.3%（ 12.5）	56.0%（▲7.3）	52.8%（▲3.2）	56.8%（ 4.0）
総　計	76.8%（▲0.1）	76.9%（ 0.1）	75.3%（▲1.6）	72.1%（▲3.2）	72.0%（▲0.1）	72.3%（ 0.3）	73.2%（ 0.9）	72.5%（▲0.7）	73.8%（ 1.3）	75.2%（ 1.4）	73.9%（▲1.3）	76.0%（ 2.1）	75.7%（▲0.2）	75.3%（▲0.4）

【男子】

区　分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
大　学	75.0%（ 0.6）	75.1%（ 0.1）	73.2%（▲1.9）	69.2%（▲4.0）	68.4%（▲0.8）	69.4%（ 1.0）	70.2%（ 0.8）	68.9%（▲1.3）	69.7%（ 0.8）	70.9%（ 1.2）	68.7%（▲2.2）	72.2%（ 3.5）	71.7%（▲0.5）	71.3%（▲0.4）
うち 国公立	54.9%（▲0.1）	55.9%（ 1.0）	51.3%（▲4.6）	48.2%（▲3.1）	47.5%（▲0.7）	48.0%（ 0.5）	47.6%（▲0.4）	43.5%（▲4.1）	42.5%（▲1.0）	44.5%（ 2.0）	44.0%（▲0.5）	47.6%（ 3.6）	46.3%（▲1.3）	48.2%（ 1.9）
私　立	86.0%（ 1.3）	85.6%（▲0.4）	85.2%（▲0.4）	80.8%（▲4.4）	79.2%（▲1.6）	80.4%（ 1.2）	81.7%（ 1.3）	81.9%（ 0.2）	83.5%（ 1.6）	84.5%（ 1.0）	82.0%（▲2.5）	85.3%（ 3.3）	85.4%（ 0.1）	83.6%（▲1.8）
高等専門学校	63.3%（▲5.0）	61.7%（▲1.6）	61.7%（ 0.0）	61.7%（ 0.0）	51.7%（▲10.0）	52.5%（ 0.8）	55.0%（ 2.5）	50.0%（▲5.0）	55.8%（ 5.8）	50.8%（▲5.0）	63.3%（ 12.5）	56.0%（▲7.3）	52.8%（▲3.2）	56.8%（ 4.0）
総　計	74.6%（ 0.5）	74.6%（ 0.0）	72.8%（▲1.8）	69.0%（▲3.8）	67.8%（▲1.2）	68.7%（ 0.9）	69.6%（ 0.9）	68.1%（▲1.5）	69.1%（ 1.0）	70.0%（ 0.9）	68.1%（▲1.9）	70.2%（ 2.1）	69.3%（▲0.9）	69.4%（ 0.1）

【女子】

区　分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
大　学	79.7%（▲2.5）	81.5%（ 1.8）	79.5%（▲2.0）	76.6%（▲2.9）	77.9%（ 1.3）	77.7%（▲0.2）	77.8%（ 0.1）	77.6%（▲0.2）	79.2%（ 1.6）	81.0%（ 1.8）	81.9%（ 0.9）	83.9%（ 2.0）	85.0%（ 1.1）	83.4%（▲1.6）
うち 国公立	67.2%（▲4.9）	66.7%（▲0.5）	64.9%（▲1.8）	59.5%（▲5.4）	60.8%（ 1.3）	59.3%（▲1.5）	61.3%（ 2.0）	58.1%（▲3.2）	59.6%（ 1.5）	61.9%（ 2.3）	65.7%（ 3.8）	67.3%（ 1.6）	68.6%（ 1.3）	70.6%（ 2.0）
私　立	85.1%（▲1.5）	88.0%（ 2.9）	86.0%（▲2.0）	84.1%（▲1.9）	84.8%（ 0.7）	85.2%（ 0.4）	84.9%（▲0.3）	85.9%（ 1.0）	87.6%（ 1.7）	89.2%（ 1.6）	89.1%（▲0.1）	91.2%（ 2.1）	92.3%（ 1.1）	89.1%（▲3.2）
短期大学	83.8%（ 1.6）	79.8%（▲4.0）	80.2%（ 0.4）	80.2%（ 0.0）	79.4%（▲0.8）	77.7%（▲1.7）	77.3%（▲0.4）	79.4%（ 2.1）	79.6%（ 0.2）	81.3%（ 1.7）	78.7%（▲2.6）	81.9%（ 3.2）	78.7%（▲3.2）	79.6%（ 0.9）
総　計	80.8%（▲1.4）	81.1%（ 0.3）	79.7%（▲1.4）	77.6%（▲2.1）	78.2%（ 0.6）	77.7%（▲0.5）	77.7%（ 0.0）	78.0%（ 0.3）	79.3%（ 1.3）	81.1%（ 1.8）	81.2%（ 0.1）	83.5%（ 2.3）	83.7%（ 0.2）	82.7%（▲1.0）

（注）1.（ ）内は、前年度同期の調査からの増減値である（▲は減少）。
　　2. 平成8年度から、文部科学省・厚生労働省調査を実施。

緊 急 雇 用 対 策

（抜粋）

（平成２１年１０月２３日
緊急雇用対策本部）

Ⅰ．基本的な方針

１．基本認識

（２）「貧困・困窮者、新卒者への支援」を最優先する

－最優先課題として、最も困っている人を全力で支援する

・　経済雇用情勢の悪化の影響は、経済的・社会的に弱い立場にある人々にしわ寄せされる形で最も大きく現れる。具体的には、貧困・困窮状態にある求職中の離職者や非正規労働者、女性であり、さらには来春以降厳しい求人情勢が見込まれる新卒予定の学生・生徒である。こうした求職中の貧困・困窮者や新卒者への支援は緊急を要しており、雇用維持努力への支援や中小企業支援とあわせて、最優先課題として全力で取り組む。

Ⅱ．具体的な対策

１．緊急的な支援措置

（１）緊急支援アクションプラン

－「貧困・困窮者、新卒者支援」

＜新卒者支援＞

（目標）　来春以降の新卒者の就職を支援し、第二の「ロスト・ジェネレーション」をつくらないようにする。

（アクションプランの内容）

①新卒者の就職支援態勢の強化

(ｱ)「高卒・大卒就職ジョブサポーター」の緊急配備

・支援態勢強化のため、就職支援の専門職をハローワークに緊急配備

(ｲ)大学等の就職支援の充実

・就職相談窓口の充実（キャリアカウンセラーの配置など）、女子学生等を対象にした「ライフプランニング支援」の推進、大学における職業指導（キャリアガイダンス）の制度化

②求人開拓と「雇用ミスマッチ」の解消

－「就活支援キャンペーン（仮称）」の展開－

(ｱ)求人・求職、内定関連情報の収集・提供

(ｲ)学生を対象とした合同就職説明会等の実施

(ｳ)企業に対する求人拡大への要請

(ｴ)採用意欲のある中小企業等の掘り起こし

・「雇用創出企業」をとりまとめ、公表（年明け予定）

③「４月就職以外の道」の選択の支援

(ｱ)企業に対する中途採用・通年採用の拡大への要請

(ｲ)学生・生徒の学校での学び直しや地域活動参加への支援

④新卒無業者への第２セーフティネットの活用

（アクションプランの進め方）

①国の取組

・国に設置した「緊急支援アクションチーム（後述）」が、アクションプランの具体的展開、地域における取組の円滑な実施に向けた関係機関等の調整を行う。

②地域における取組

・関係地方自治体・関係団体の協力を得て、地域の学校・ハローワーク・産業界が一体となって具体的な取組を推進する。